

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	366千円	503千円	770千円	0千円
	総人件費	6,398千円	5,970千円	6,312千円	
	総事業コスト	6,764千円	6,473千円	7,082千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	11	都市計画審議会に要する経費

事務事業名		01 都市計画審議会開催事業				指標名	審議会開催回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	都市計画審議会の開催回数					
戦略プラン		-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-		-	-	-			
総合戦略		-	-	-	-	実績	3回	3回	4回													
個別計画		-				H28年度				H29年度				その他の指標	-							
根拠法令等		都市計画法				改善目標	-				改善目標	特になし										
事業分類		C 義務的事業				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>竹園第四地区地区計画の決定をする。</li> <li>萱丸地区都市計画公園の変更をする。</li> <li>中根金田台地区用途変更及び地区計画の決定をする。</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>年4回(5月,9月,12月,2月)開催予定</li> <li>用途地域の変更</li> <li>地区計画の決定</li> <li>都市計画公園の変更</li> </ul>				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
執行体制		職員のみ				活動実績	平成28年度は審議会を4回開催した。竹園第四地区地区計画の他公務員宿舍跡地の地区計画を3か所諮問し,また研究学園都市計画用途地域,地区計画(中根・金田台地区),萱丸地区都市計画公園について諮問を行った。				上半期活動実績	-				事業費(A)	366千円	503千円	770千円	0千円		
事業の目的		つくば市都市計画審議会は,都市計画法第77条の2第1項に基づき設置され,各種都市計画を定めるにあたり,調査・審議し,都市行政の円滑な運営を図るため。				成果	公務員宿舍跡地地区計画について4か所(竹園第四及び第六,吾妻第二,松代第一),研究学園都市用途地域の変更,地区計画の変更(中根・金田台地区),萱丸地区都市計画公園について審議し,可決することができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		つくば市の都市計画行政推進に必要となる,都市計画決定(用途地域,道路,公園,地区計画等)の案件について,調査,審議を行う。				課題	特になし				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001		H28環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-			改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		H29環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
							効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			一般財源	366千円	503千円	770千円	0千円		
							総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			人件費(B)	6,398千円	5,970千円	6,312千円			
																正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人		
																内訳	時間外勤務	170.00時間	41.00時間	170.00時間		
																臨時職員等	無	無	無			
																事業コスト(A+B)	6,764千円	6,473千円	7,082千円			
																H30年度当初積算根拠	-					
																H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,627千円	25,896千円	15,388千円	0千円
	総人件費	14,396千円	14,944千円	15,670千円	
	総事業コスト	30,023千円	40,840千円	31,058千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	12	都市計画事業推進に要する経費

事務事業名	01	都市計画情報システム管理事業	指標名	都市計画マップ(GIS)情報数(累計)				指標種別	活動結果指標			指標の概要	・都市計画マップ(GIS)の情報数 ・都市計画の規制等(都市計画,屋外広告,区域指定,指定道路,認定道路,地震防砂)の情報							
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			実績	6件	6件	6件			
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度					改善目標	-	改善目標	特になし	その他の指標	-	
個別計画	-	-	-	-	事業計画				事業計画				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
根拠法令等	-	-	-	-	事業計画				事業計画				事業費(A)	5,336千円	5,336千円	5,336千円	0千円			
事業分類	A	任意的事業	活動実績	・都市計画情報システムの不具合等の修正 ・都市計画データ(用途地域及び地区計画)の更新				・都市計画情報システムの不具合等の修正 ・都市計画データ(用途地域及び地区計画)の更新				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	一部委託		成果	・都市計画データ(用途地域及び地区計画)を更新した ・TX沿線地区について,地番や仮換地番等を更新した ・都市計画情報システムの不具合を修正した				・都市計画データ(用途地域及び地区計画)を更新した ・TX沿線地区について,地番や仮換地番等を更新した ・都市計画情報システムの不具合を修正した				県支出金	1,399千円	1,399千円	1,072千円	0千円				
事業の目的	つくば市都市計画情報システムの管理及び都市計画データの更新作業を行い都市計画規制等の情報を広く提供するため。		課題	特になし				特になし				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	つくば市都市計画情報システムの管理 都市計画データの更新作業及びインターネット配信		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況			-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-				一般財源	3,937千円	3,937千円	4,264千円	0千円			
	H29環境関連性	-	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-				人件費(B)	5,598千円	4,476千円	4,791千円				
			総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-				正職員	0.70人	0.60人	0.60人				
													従事割合	0.70人	0.60人	0.60人				
													時間外勤務	149.00時間	30.00時間	149.00時間				
													臨時職員等	無	無	無				
													事業コスト(A+B)	10,934千円	9,812千円	10,127千円				
													H30年度当初積算根拠	-	-	-				
													H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,627千円	25,896千円	15,388千円	0千円
	総人件費	14,396千円	14,944千円	15,670千円	
	総事業コスト	30,023千円	40,840千円	31,058千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	12	都市計画事業推進に要する経費

事務事業名	02	公拡法(土地有償譲渡)届出事務事業	指標名	公拡法届出数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	公拡法届出数					
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							実績
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
個別計画	-	-	-	-	改善目標				改善目標				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	公有地拡大の推進に関する法律			事業計画	法の適用により地方公共団体等との契約が成立すると、税制上の優遇措置(譲渡所得の特別控除額1,500万円)を受けられ、公有地の拡大の計画的な推進を図る。				事業計画	・都市計画決定された区域内の土地等について、売買等の土地取引に先立ち、地方公共団体等へ買取りの協議の機会を与えるため、周知を行う。 また、法の適用により地方公共団体等との契約が成立すると、税制上の優遇措置(譲渡所得の特別控除額1,500万円)を受けられ、公有地の拡大の計画的な推進を図る。				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業			活動実績	・公有地の拡大の計画的な推進を図るため、法第4条に基づく届出の申請を17件受理し、関係行政機関への照会を行う等の事務処理を行った。 ・公拡法の届出による法第6条第1項(土地の買取りの協議)の買取り希望はなかった。				活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ			成果	公有地の拡大の計画的な推進を図るため、地方公共団体等への周知を行った。				成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するため必要な土地の先買に関する制度の整備により、公有地の拡大の計画的な推進を図るため。			課題	特になし				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	都市計画決定された、都市施設の区域内の土地について、売買等の土地取引に先立ち、公共施設等の整備のため、地方公共団体等に土地の買取り協議の機会を与える。都市計画決定された都市施設区域:200㎡以上、都市計画区域内の市街化区域5,000㎡以上の土地取引(法第4条届出)、都市計画区域内の200㎡以上の土地等について、地方公共団体等に対して、土地の買取りを希望する申出(法第5条)			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		人件費(B)	2,400千円	1,493千円	1,636千円			
				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		正職員	従事割合	0.30人	0.20人	0.20人		
												時間外勤務	64.00時間	10.00時間	64.00時間			
												臨時職員等	無	無	無			
												事業コスト(A+B)	2,400千円	1,493千円	1,636千円			
												H30年度当初積算根拠	-					
												H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,627千円	25,896千円	15,388千円	0千円
	総人件費	14,396千円	14,944千円	15,670千円	
	総事業コスト	30,023千円	40,840千円	31,058千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	12	都市計画事業推進に要する経費

事務事業名		03 都市計画決定事務事業		指標名	都市計画の決定数				指標種別	成果指標		指標の概要	都市計画の決定数(都市計画変更を含む)				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	3件	6件	7件					その他の指標	-				
個別計画		-		H28年度				H29年度									
根拠法令等		都市計画法		改善目標	竹園第四地区地区計画の決定を早期に行う。				改善目標	関係各課等との調整を、都市計画を決定する6ヶ月以上前より行う。							
事業分類		A 任意的事業			事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>公務員宿舍跡地等の地区計画の決定。</li> <li>萱丸地区都市計画の変更(公園)。</li> <li>中根金田台地区の用途変更及び地区計画の決定</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>用途地域の変更,地区計画の決定(変更を含む),都市計画公園の変更を行う。</li> <li>決定までのスケジュール</li> <li>関係各課等との調整</li> <li>原案の説明会</li> <li>都市計画審議会への事前報告</li> <li>原案の縦覧,県事前協議</li> <li>案の縦覧</li> <li>都市計画審議会諮問</li> <li>決定告示</li> </ul>						
執行体制		一部委託		活動実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>萱丸地区都市計画変更(用途地域,地区計画,都市計画公園)を行った。</li> <li>中根・金田台地区都市計画変更(用途地域,地区計画)を行った。</li> <li>公務員宿舍跡地等(吾妻第一地区,竹園第五地区,並木第四地区,並木第五地区)の地区計画の決定を行った。</li> </ul>					上半期活動実績	-					
事業の目的		都市計画は,都市内の限られた土地資源を有効に配分し,建築敷地,基盤施設用地,緑地・自然環境を適正に配置することにより,農林漁業との健全な調和を図りつつ,都市づくりを計画的に誘導し,人々の健康で文化的な都市生活と機能的な都市活動を確保するため各種都市計画を定めるため。			成果	都市計画決定により,用途地域に基づく土地利用誘導や地区計画の内容に即したまちづくりが進められている。				上半期成果		-					
事業の概要		機能的な都市生活と都市活動を確保するために,区域区分,用途地域等の土地利用に関するもの,道路・下水道・公園などの都市施設に関するもの,土地区画整理事業などの市街地開発事業に関するもの,まちづくりに必要な地区計画などの各種都市計画を定める。		課題		関係各課との調整をスムーズに行う。					課題	-					
ISO 14001		H28環境関連性			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
		H29環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-								
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-								
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,628千円	3,022千円	2,663千円	0千円
	総人件費	13,827千円	12,841千円	13,231千円	
	総事業コスト	16,455千円	15,863千円	15,894千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	街並み景観係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	13	屋外広告物管理に要する経費

事務事業名	01	屋外広告物申請許可事業	指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	つくば市屋外広告物条例に基づく許可の申請件数												
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度														
実績	-	-	-	-	261件	231件	279件																		
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-											
改善目標	つくば市屋外広告物条例の周知及び是正指導を行うために、年度内にリーフレットを配布し、更なる周知を図る。				改善目標				特になし																
個別計画	つくば市景観計画				事業計画				事業計画				内訳	事業実施コスト											
根拠法令等	屋外広告物法,つくば市屋外広告物条例				・つくば市屋外広告物条例を適正に運用していく。 ・つくば市屋外広告物条例を効果的に周知するため、市ホームページやリーフレットにより、更なる周知を図る。				・つくば市屋外広告物条例を適正に運用していく。 ・つくば市屋外広告物条例を効果的に周知するため、市ホームページや条例の概要版等の配布により、更なる周知を図っていく。					H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初								
事業分類	C 義務的事業				活動実績				上半期活動実績					事業費(A)	659千円	687千円	187千円	0千円							
執行体制	職員のみ				・新設件数:110件 ・継続件数:115件 ・変更・改造件数:54件 ・来庁者及び違反業者に対するリーフレット等の配布並びに市ホームページへの条例等掲載により周知を行った。				上半期成果					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円							
事業の目的	屋外広告物法に基づき策定した「つくば市屋外広告物条例」による許可を行うことにより、市内における屋外広告物の適正誘導を図り、良好な景観の形成、風致の維持、公衆への危険防止を図るため				つくば市屋外広告物条例の適正な運用や市ホームページ等での周知活動により、無秩序な広告物の掲出を防止し、街並み景観、道路沿道景観、都市景観等の維持保全が図られた。				課題					県支出金	45千円	687千円	187千円	0千円							
事業の概要	つくば市屋外広告物条例に基づく許可を行う。屋外広告物の許可制度の周知等を推進する。				特になし				課題					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円							
ISO 14001	H28環境関連性	-				事業の進捗状況				達成				改善目標の進捗状況	-										
	H29環境関連性	-				有効性				高:成果が向上(高水準を維持)している				有効性				-							
												人件費(B)	9,187千円	9,089千円	9,414千円										
												正職員	従事割合	1.20人	1.20人	1.20人									
												内訳	時間外勤務	102.00時間	65.25時間	187.00時間									
												臨時職員等	無	無	無										
												事業コスト(A+B)	9,846千円	9,776千円	9,601千円										
												H30年度当初積算根拠													
												H30年度の方向性	-	理由	-										
												評価	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性				-			
												総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価				-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,628千円	3,022千円	2,663千円	0千円
	総人件費	13,827千円	12,841千円	13,231千円	
	総事業コスト	16,455千円	15,863千円	15,894千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	街並み景観係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	13	屋外広告物管理に要する経費

事務事業名	02 違反広告物撤去事業	指標名	違反広告物の除却件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	委託業務等による違反広告物(簡易に除却できる違反広告物を含む)の除却件数	
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略	- - - -	実績	350件	591件	356件					その他の指標	-		
個別計画	つくば市景観計画	H28年度				H29年度							
根拠法令等	つくば市屋外広告物条例	改善目標	業務委託による違反広告物の定期的な除却作業の実施の他、随時実施する市職員によるパトロールにより、違反広告物を減少させる。				改善目標	違反広告物を定期的に除却することにより、違反広告物を減少させるとともに、良好な街並み景観の保全を図る。					
事業分類	A 任意的事業	事業計画	業務委託による定期的な除却作業を実施する。(年間18回)				事業計画	業務委託による定期的な除却作業を実施する。(年間18回)					
執行体制	一部委託	活動実績	・業務委託による定期的な除去作業を18回実施した(除却件数:282件)。 ・市職員によるパトロール中、除却作業を5回行った(除却件数:74件)。 ・宅地開発地域において、簡易に除却できる違反広告物の除却を重点的に実施した。				上半期活動実績	-					
事業の目的	違反広告物を定期的に除却することにより、違反広告物を減少させるとともに、良好な街並み景観の保全を図るため	成果	業務委託による定期的な除却作業及び市職員によるパトロールを実施したことにより、市内の景観保全が図られた。				上半期成果	-					
事業の概要	研究学園地区内、幹線道路沿線その他違反広告物の多い特定の地域において、簡易に除却できる違反広告物の定期的な除却を行う。	課題	沿線開発の進捗により、駅周辺、幹線道路沿道についても、監視体制を強化していく必要がある。				課題	-					
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
	H29環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-						
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-						
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H30年度の方向性	-	理由	-
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初							
		事業費(A)	1,944千円	2,311千円	2,400千円	0千円							
		内訳											
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円							
		県支出金	0千円	0千円	626千円	0千円							
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円							
		その他特財	1,944千円	2,311千円	1,774千円	0千円							
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円							
		人件費(B)	2,320千円	2,252千円	2,292千円								
		内訳											
		正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人							
		時間外勤務	34.00時間	8.25時間	23.50時間								
		臨時職員等	無	無	無								
		事業コスト(A+B)	4,264千円	4,563千円	4,692千円								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	街並み景観係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	13	屋外広告物管理に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,628千円	3,022千円	2,663千円	0千円
	総人件費	13,827千円	12,841千円	13,231千円	
	総事業コスト	16,455千円	15,863千円	15,894千円	

事務事業名	03 違法広告物追放推進事業				指標名	違反広告物の除却活動日数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	ボランティア団体による違反広告物の除却活動日数											
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標							ボランティア団体による違反広告物の除却件数						
総合戦略	-	-	-	-	-	実績	59日	41日	30日				改善目標	H28年度				H29年度				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
個別計画	-	-	-	-	-	-								改善目標	-				特になし				事業費(A)	25千円	24千円	76千円
根拠法令等	茨城県まちの違反広告物追放推進制度実施要綱				事業計画	・12のボランティア団体が、それぞれの地区で違反広告物の除却活動を行う。 ・研究学園都市連絡協議会を実施して、関係機関との連携を図りながら、除却活動を進めていく。				事業計画	・12のボランティア団体が、それぞれの地区で違反広告物の除却活動を行う。 ・研究学園都市連絡協議会を実施して、関係機関との連携を図りながら、除却活動を進めていく。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	内訳	県支出金	25千円		0千円	76千円	0千円
事業分類	A 任意的事業				活動実績	・年間 延べ活動日数:30日 撤去枚数:201枚 ・研究学園都市連絡協議会を開催(5/27) ・8月号及び12月号の市報にボランティア団体の新規団体募集の記事を掲載した。				上半期活動実績	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		内訳	その他特財	0千円	24千円	0千円	0千円
執行体制	全て委託				成果	地域における除却活動の実施により、違反広告物が減少傾向となった。				上半期成果	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	内訳		人件費(B)	2,320千円	1,500千円	1,525千円	
事業の目的	団体が行う違反広告物(簡易に除却できる違反広告物)の撤去に対し、作業用品の支給、説明会の実施等により支援を行うため 協議会の関係機関と連携し、違反広告物(簡易に除却できる違反広告物)の除却を推進するため				課題	特になし				課題	-				正職員	従事割合	0.30人	0.20人	0.20人			内訳	時間外勤務	34.00時間	5.00時間	14.50時間
事業の概要	茨城県まちの違反広告物追放推進制度に基づき、地域のボランティア団体を推進団体に認定し、地域における違反広告物の除却を推進する。 茨城県、警察署、東電、NTT等の関係機関の連携により研究学園都市を中心に、土浦市及び牛久市の一部を含んだ地域において、除却活動を推進する。				課業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	課業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	臨時職員等	無	無	無		H30年度当初積算根拠	事業コスト(A+B)		2,345千円	1,524千円	1,601千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H30年度の方向性	-	理由	-										
H29環境関連性	-	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-																
総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-																					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,643,017千円	2,772,992千円	2,980,189千円	0千円
	総人件費	1,508千円	736千円	755千円	
	総事業コスト	2,644,525千円	2,773,728千円	2,980,944千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	14	下水道事業特別会計繰出金

事務事業名	01	下水道特別会計繰出事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-						
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-										
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	/		/		-									
個別計画	-					改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-							
根拠法令等	-					事業計画	下水道事業の整備推進を図るため、繰出金として下水道事業特別会計に一般会計から支出を行う。 当初予算額：31億2,918万7千円				下水道事業の整備推進を図るため、一般会計から繰出を行う。					-							
事業分類	A 任意的事業					活動実績	TX沿線開発の土地区画整理事業の国庫補助金減額により、3月補正予算で334,350千円の減額を行った。				上半期活動実績				-								
執行体制	職員のみ					成果	下水道事業の整備推進を図るため、一般会計から2,772,992千円の繰出を行った。				上半期成果				-								
事業の目的	一般会計から下水道事業特別会計へ繰出しを行い、下水道事業の整備推進を図るため。					課題	特になし				課題				-								
事業の概要	一般会計から下水道事業特別会計へ繰出しを行う。					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況			-	H30年度当初積算根拠	-				
ISO 14001	H28環境関連性	-				有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				H30年度の方向性	-						
	H29環境関連性	-				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-					理由		-				
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-												



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	337千円	465千円	2,401千円	0千円
	総人件費	9,369千円	10,531千円	10,343千円	
	総事業コスト	9,706千円	10,996千円	12,744千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	街並み景観係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	18	都市景観の形成に要する経費

事務事業名	01 景観形成事業	指標名	景観形成重点地区数(累計)				指標種別	活動結果指標			指標の概要	つくば市景観条例第8条の規定に基づき指定する「景観形成重点地区」の数				
戦略プラン	7 1 住環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	- - - -	実績	16地区	16地区	16地区											
総合戦略	- - - -	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
	- - - -	改善目標	職員の景観意識向上のため、実務講習会等へ積極的に参加する。また、先進地の調査等を実施し、事例の収集を行う。				改善目標	つくば市景観条例制定10周年記念事業を開催し、市民の景観意識の向上を図る。								
個別計画	つくば市景観計画	事業計画	職員の景観意識向上のため、実務講習会等へ積極的に参加する。また、先進地の調査等を実施し、事例の収集を行う。				事業計画	職員の景観意識向上のため、実務講習会等へ積極的に参加する。また、先進地の調査等を実施し、事例の収集を行う。 つくば市景観条例制定10周年記念事業を開催する。								
根拠法令等	つくば市景観条例		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソシエルみどりのイーストリア景観協定を認可</li> <li>景観見学会(11/26)市民25名参加</li> <li>都市づくりと景観行政講習会(6/29)1名参加</li> <li>まちづくり景観色彩セミナー(7/8)1名参加</li> <li>関東都市美協議会総会(10/19)2名参加</li> </ul>				上半期活動実績	-							
事業分類	A 任意的事業	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の実情に応じてきめ細やかな基準を定めた協定に一定の効力を与えるとともに、安定性及び持続性を与えた。</li> <li>景観見学会を実施したことにより、市民の景観に対する意識向上につながった。</li> <li>景観行政講習会等に参加することにより、職員の景観意識向上と景観に関する知識の習得につながった。</li> </ul>				上半期成果	-								
執行体制	職員のみ	課題	つくば市景観条例制定から10年が経過することから、更なる景観意識向上を図る必要がある。				課題	-								
事業の目的	市街地景観の向上を図るため。市民の景観意識の向上を図るため。職員の景観意識の向上を図るため。															
事業の概要	景観協定締結に向けた指導を行い、締結された場合は認可を行う。景観見学会の実施により、市民の景観意識の向上を図る。専門研修、実務講習会を受講し、先進的な取り組みの事例調査を行う。庁内関係各課との連携を図るため、連絡会議を開催する。															
ISO 14001	H28 環境関連性	-	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-		
	H29 環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-							
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							
											内訳	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
											内訳	事業費(A)	65千円	175千円	1,844千円	0千円
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
												その他特財	0千円	175千円	726千円	0千円
												一般財源	65千円	0千円	1,118千円	0千円
											人件費(B)	1,577千円	4,338千円	1,921千円		
											内訳	正職員	従事割合	0.20人	0.50人	0.20人
												時間外勤務	34.00時間	233.50時間	162.50時間	
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	1,642千円	4,513千円	3,765千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	337千円	465千円	2,401千円	0千円
	総人件費	9,369千円	10,531千円	10,343千円	
	総事業コスト	9,706千円	10,996千円	12,744千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	街並み景観係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	18	都市景観の形成に要する経費

事務事業名		02 景観審議会開催事業		指標名	審議会開催回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	景観審議会の開催回数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	3回	2回	4回					その他の指標	-				
個別計画		つくば市景観計画		H28年度				H29年度									
根拠法令等		つくば市景観条例		改善目標	-				改善目標	特になし							
事業分類		C 義務的事業			事業計画	景観審議会を積極的に開催し、景観施策について、学識者から専門的な意見を聴取する。				事業計画	・年4回(5月,8月,11月,2月)開催予定 ・特例の許可 ・特例許可を受けた屋外広告物の変更について報告 ・平成28年度実績報告						
執行体制		職員のみ		活動実績		・第1回景観審議会開催(5/18) ・第2回景観審議会開催(1/13) ・第3回景観審議会開催(11/28) ・第4回景観審議会開催(3/10)					上半期活動実績	-					
事業の目的		景観審議会を開催し、調査審議を行い、良好な景観の形成を図るため。			成果	・特例の許可(大型ショッピングセンターの自家広告物,バス停上屋添加広告物) ・特例の許可を受けた屋外広告物の変更 ・平成27年度実績報告(景観法に基づく届出件数及び屋外広告物条例に基づく許可件数等)				上半期成果		-					
事業の概要		条例に基づき、市長が諮問する良好な景観形成に関する重要事項及び屋外広告物に関する調査審議等を行う。		課題		特になし					課題	-					
ISO 14001		H28環境関連性			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-
		H29環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている				有効性		-					
				効率性		中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-					
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-					
												H30年度当初積算根拠	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	337千円	465千円	2,401千円	0千円
	総人件費	9,369千円	10,531千円	10,343千円	
	総事業コスト	9,706千円	10,996千円	12,744千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	街並み景観係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	18	都市景観の形成に要する経費

事務事業名		03 景観法に基づく行為の届出事務事業		指標名	届出等審査件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	届出等審査件数							
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
実績		-			54件	41件	48件															
総合戦略		-		H28年度				H29年度				その他の指標										
個別計画		つくば市景観計画		改善目標					改善目標													
根拠法令等		つくば市景観条例		事業計画	パンフレット、ホームページ等を活用し、届出制度に関して、窓口・電話等でわかりやすく説明する。				事業計画	一定規模を超える建築行為等（「建築物は、市街化区域内で延べ面積1,000㎡又は高さ20m、市街化調整区域で延べ面積1,000㎡又は高さ10mを超える場合」、「工作物は、高さ15mを超える場合」、「開発行為は、開発面積10,000㎡を超える場合」が届出対象となる。）について、計画内容を届けさせ、景観形成基準（形態意匠、色彩、緑化等）との適合を審査する。				内訳								
事業分類		C 義務的事業		活動実績	・事前相談2件 ・届出件数48件（建築物35件、工作物5件、開発行為8件） ・窓口、電話での対応時、パンフレットやホームページ等で分かりやすく説明を行った。				活動実績	-				事業実施コスト								
執行体制		職員のみ		成果	届出対象行為について、景観形成基準に基づき、誘導することにより、良好な景観の維持・形成を図った。				成果	-				H27年度決算								
事業の目的		一定規模を超える行為について、周辺景観と調和を図るよう誘導するため。		課題	特になし				課題	-				H28年度決算								
事業の概要		景観法に基づき、「つくば市景観条例」で定める一定規模を超える建築行為等について、計画内容を届出させ、「つくば市景観計画」に定める「景観形成基準（形態意匠、色彩、緑化等）」との適合を審査する。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-		H29年度当初				
ISO 14001		H28環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている		有効性		-		H30年度当初積算根拠										
		H29環境関連性		効率性		中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-		H30年度当初										
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		理由										



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	292千円	294千円	1,681千円	0千円
	総人件費	9,545千円	8,192千円	8,685千円	
	総事業コスト	9,837千円	8,486千円	10,366千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	都市計画課	都市計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	19	地域まちづくり支援に要する経費

事務事業名		01 地域まちづくり支援事業		指標名	地域まちづくり活動グループ数(累計)				指標種別	活動結果指標		指標の概要	地域まちづくり活動グループ登録数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	6件	6件	6件					その他の指標	-				
個別計画		-		H28年度				H29年度									
根拠法令等		つくば市地域まちづくり活動への支援に関する規則		改善目標	市民等による自発的な地域まちづくり活動ができるよう、更なる支援制度等の周知を図る。				改善目標	市民等による自発的な地域まちづくり活動ができるよう、支援制度等の周知やまちづくり講座等の勉強の機会提供を図る。							
事業分類		A 任意的事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域まちづくりグループ勉強会</li> <li>まちづくりアドバイザーの派遣</li> <li>地域まちづくりグループ合同による見学会</li> <li>まちづくり体験講座</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域まちづくりグループ勉強会</li> <li>まちづくりアドバイザーの派遣</li> <li>地域まちづくりグループ合同の勉強会</li> <li>まちづくり体験講座、都市計画講座</li> </ul>							
執行体制		職員のみ		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域まちづくりグループの代表者と今後の活動について打ち合わせを行った(各グループ1回)</li> <li>まちづくりアドバイザーの派遣を実施した(1回)</li> <li>地域まちづくりグループと市民を対象とした都市計画講座を実施した(参加者34名)</li> <li>まちづくり体験講座を実施した(参加者14名)</li> </ul>				上半期活動実績	-							
事業の目的		市民等による自発的な地域まちづくり活動に状況に応じた支援を行うため。 市民等と行政が相互に補完し合い、連携・協力により「協働による地域まちづくり」を推進し、魅力的な地域社会の構築を図るため。		成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域まちづくり支援制度を活用し、グループごとの活動の支援を行った。</li> <li>市民が地域まちづくり活動を始めるきっかけ作りとなるように、まちづくり体験講座、都市計画講座を開催した。</li> </ul>				上半期成果	-							
事業の概要		規則に基づき、市民等が地域で行うまちづくりについて、その活動状況を初期段階から4段階に分類し、それぞれの段階に応じた支援を行う。支援方策としては、まちづくり専門家の派遣や活動資金の助成等をおこなう。また、筑波大学と連携し、新たな協働スタイルを検討し、事業推進を図る。		課題	市民等による自発的な地域まちづくり活動ができるよう、更なる支援制度等の周知が必要である。				課題	-							
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-				
ISO 14001		H29環境関連性		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-							
ISO 14001		H29環境関連性		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-							
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							
				H30年度の方向性		理由		-									